

介護保険の運営状況について



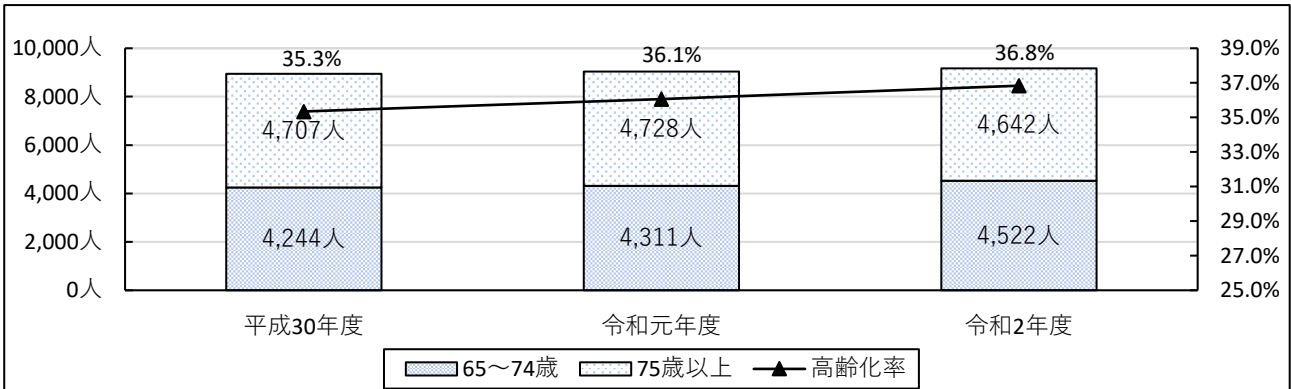
南部箕蚊屋広域連合

1 被保険者の状況

(1) 被保険者数の推移

	65～74歳	75歳以上	65歳以上人口	総人口	高齢化率
平成30年度	4,244人	4,707人	8,951人	25,325人	35.3%
令和元年度	4,311人	4,728人	9,039人	25,061人	36.1%
令和2年度	4,522人	4,642人	9,164人	24,878人	36.8%

※各年度3月末時点



(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
総人口	25,560人	25,325人	-235人	25,358人	25,061人	-297人	25,156人	24,878人	-278人
65歳以上人口	8,859人	8,951人	92人	8,909人	9,039人	130人	8,959人	9,164人	205人
65～74歳	4,219人	4,244人	25人	4,246人	4,311人	65人	4,273人	4,522人	249人
75歳以上	4,640人	4,707人	67人	4,663人	4,728人	65人	4,686人	4,642人	-44人
高齢化率	34.7%	35.3%	0.7%	35.1%	36.1%	0.9%	35.6%	36.8%	1.2%

※実績は各年度3月末時点

(3) 第1号被保険者の構成割合の比較

	65歳以上75歳未満	75歳以上85歳未満	85歳以上
広域連合	48.3%	30.7%	20.9%
鳥取県	47.9%	31.6%	20.5%
全国	48.6%	34.6%	16.9%

※介護保険事業状況報告(令和2年9月末現在)

【令和2年度の状況】

- ・総人口は前年度と比較して183人減少したが第1号被保険者数は125人増加した。
- ・高齢化率は36.8%と前年度と比較して0.7%上昇した。
- ・計画値との比較では、総人口が278人の減、65歳以上人口が205人の増となった。

【参考】高齢化率 全国:28.4% 鳥取県:32.1% ※総務省統計局人口推計(令和元年10月1日時点)

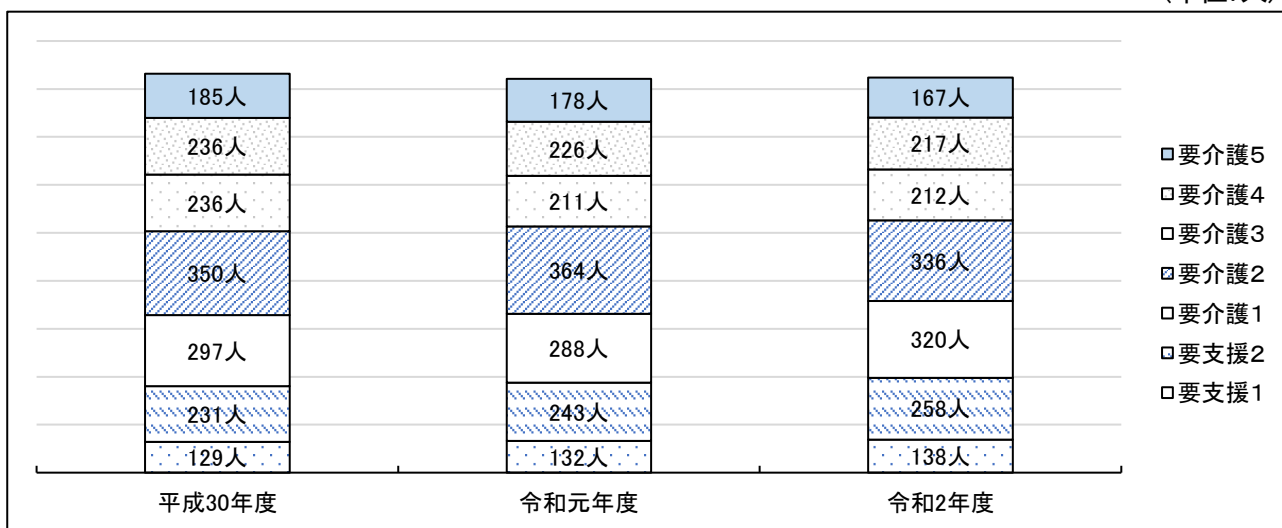
2 要介護(要支援)認定者の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成30年度	129人	231人	297人	350人	236人	236人	185人	1,664人
令和元年度	132人	243人	288人	364人	211人	226人	178人	1,642人
令和2年度	138人	258人	320人	336人	212人	217人	167人	1,648人

※各年度3月末時点

(単位:人)

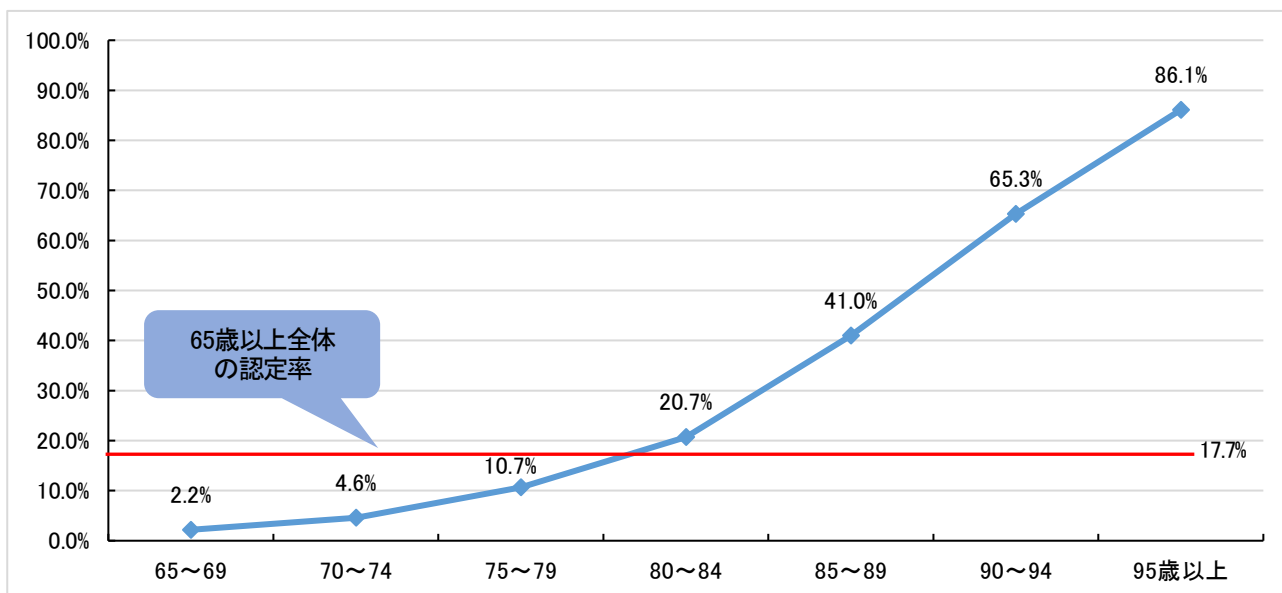


(2) 介護保険事業計画値との比較

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
要支援1	94人	129人	35人	94人	132人	38人	97人	138人	41人
要支援2	254人	231人	-23人	254人	243人	-11人	252人	258人	6人
要介護1	317人	297人	-20人	321人	288人	-33人	326人	320人	-6人
要介護2	343人	350人	7人	353人	364人	11人	355人	336人	-19人
要介護3	257人	236人	-21人	263人	211人	-52人	265人	212人	-53人
要介護4	215人	236人	21人	216人	226人	10人	221人	217人	-4人
要介護5	225人	185人	-40人	226人	178人	-48人	231人	167人	-64人
合計	1,705人	1,664人	-41人	1,727人	1,642人	-85人	1,747人	1,648人	-99人
認定率	19.2%	18.6%	-0.6%	19.4%	18.2%	-1.2%	19.5%	18.0%	-1.5%

※実績は各年度3月末時点

(3) 年齢階層別の要介護(要支援)認定率



※令和3年3月末時点

※第1号被保険者平均年齢 76.7歳

※要介護認定者の平均年齢 86.3歳

(4) 要介護(要支援)認定者の年度末比較

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	比較(R1-R2)	資格喪失・認定切れ	新規認定	比較(新-喪)	介護度の変化
要支援1	132	138	6	15	58	43	-37
要支援2	243	258	15	20	49	29	-14
要介護1	288	320	32	31	62	31	1
要介護2	364	336	-28	38	36	-2	-26
要介護3	211	212	1	38	26	-12	13
要介護4	226	217	-9	67	29	-38	29
要介護5	178	167	-11	54	9	-45	34
計	1,642	1,648	6	263	269	6	0

(5) 令和元年度と令和2年度における介護度の変化の状況

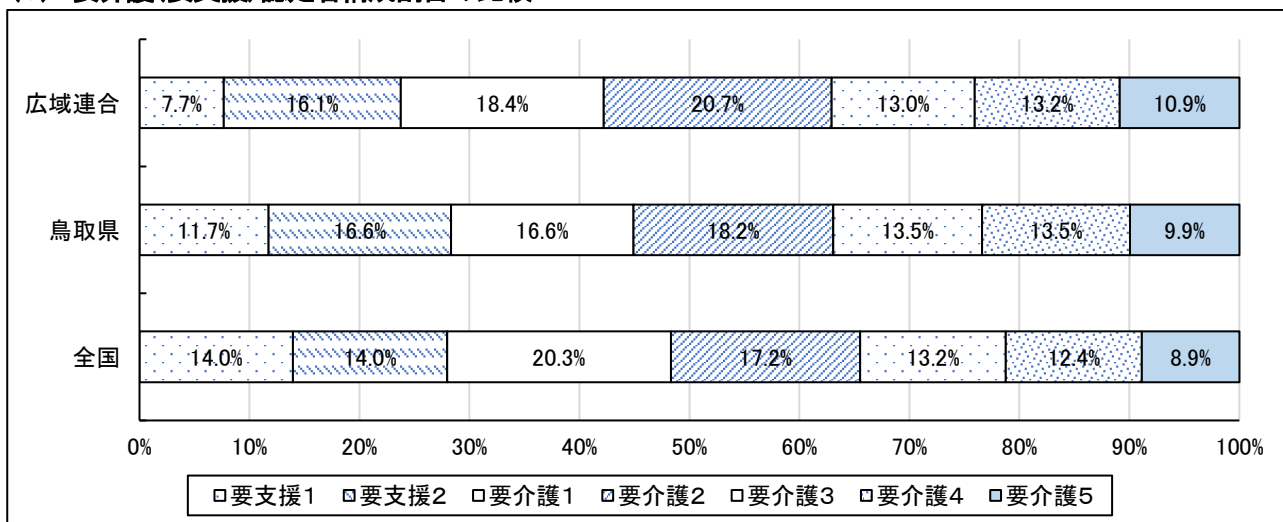
(単位:人)

		令和2年度							減少分計		
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		改善	悪化
令和元年度	要支援1	66	23	12	8	4	2	2	51	0	51
	要支援2	11	163	18	13	14	2	2	60	11	49
	要介護1	1	1	209	22	11	11	2	48	2	46
	要介護2	0	16	12	242	27	18	11	84	28	56
	要介護3	2	5	6	10	118	19	13	55	23	32
	要介護4	0	0	1	5	11	124	18	35	17	18
	要介護5	0	1	0	0	1	12	110	14	14	0
増加分計		14	46	49	58	68	64	48	347	95	252

※介護度の変化がなかった人は1,032人、変化があった人は347人となっている

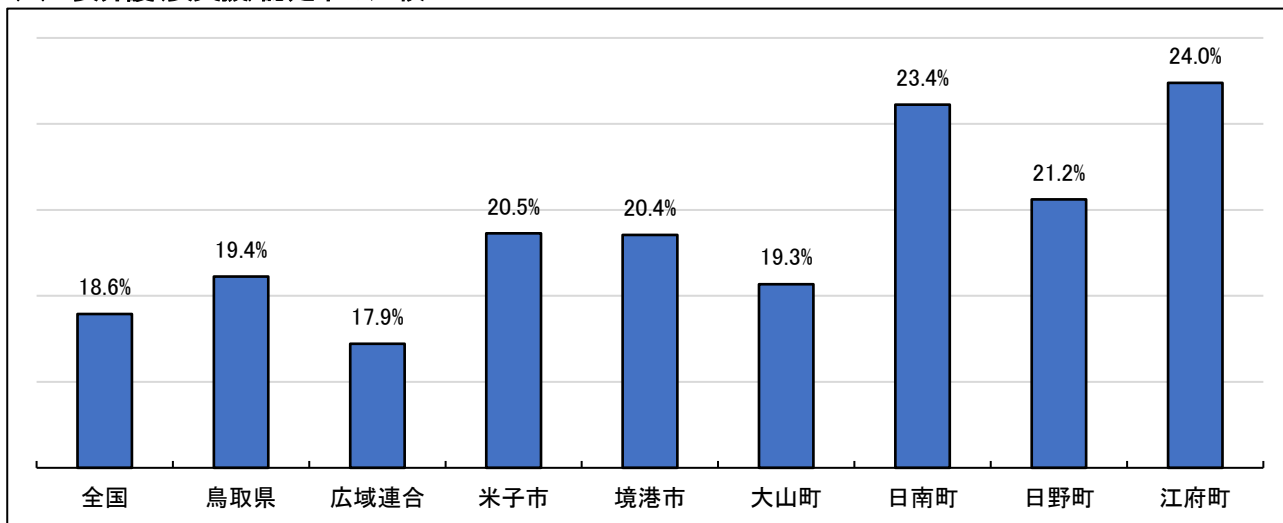
※平成30年4月の申請分から認定有効期間が最大3年となった

(6) 要介護(要支援)認定者構成割合の比較



※介護保険事業状況報告(令和2年9月末現在)

(7) 要介護(要支援)認定率の比較



※介護保険事業状況報告(令和2年9月末現在)

※第1号被保険者に占める要支援及び要介護認定者の割合

※鳥取県内 13番目/17保険者

【令和2年度の状況】

- ・認定者総数は前年度と比較して6人増加した。
- ・介護度別では要介護2、要介護4、要介護5が減少し、要支援1、要支援2、要介護1、要介護3が増加している。
- ・計画値との比較では、認定者総数が99人の減、認定率が1.5%の減となった。

3 サービス受給者の状況

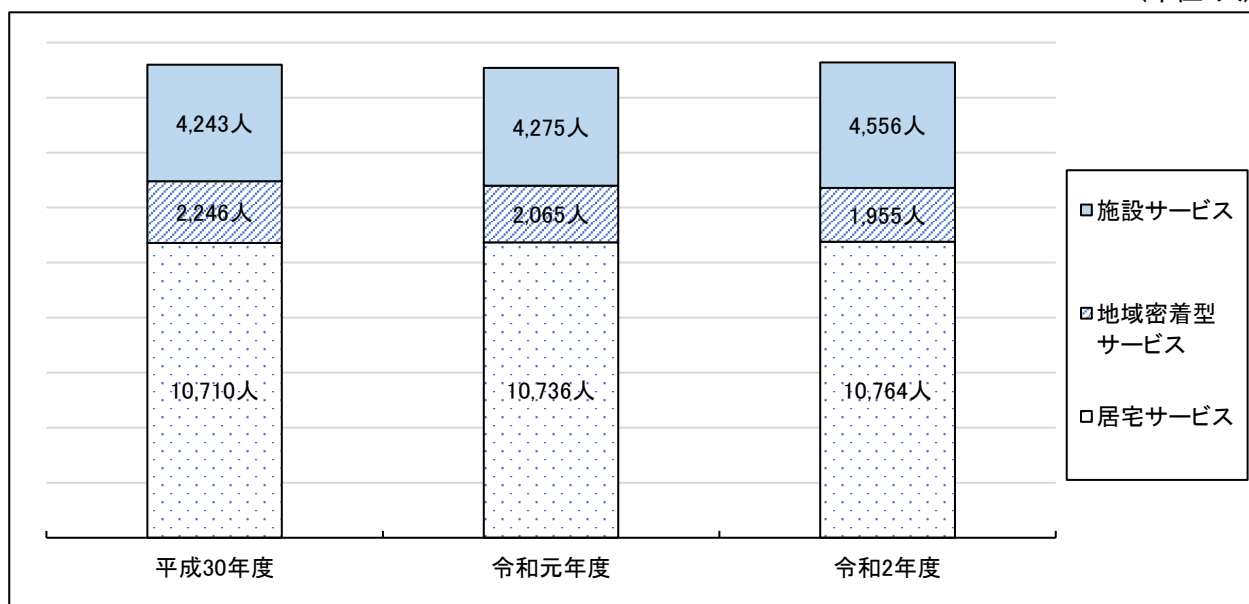
(1) サービス受給者数の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成30年度	10,710人	2,246人	4,243人	17,199人
令和元年度	10,736人	2,065人	4,275人	17,076人
令和2年度	10,764人	1,955人	4,556人	17,275人

※各年度合計

※全体には高額介護サービス費等その他の費用の人数は含まない

(単位:人)



【令和2年度の状況】

- ・全体のサービス受給者数は前年度と比較して199人増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが28人の増、地域密着型サービスが110人の減、施設サービスが281人の増となった。
- ・地域密着型通所介護が令和元年10月に1事業所休止したこと、新型コロナウイルス感染症による利用控えの影響を受けたことなどに伴い地域密着型サービスの利用者が減少した。
- ・施設サービスは、特に介護老人保健施設及び介護医療院の利用者の伸びが高い。

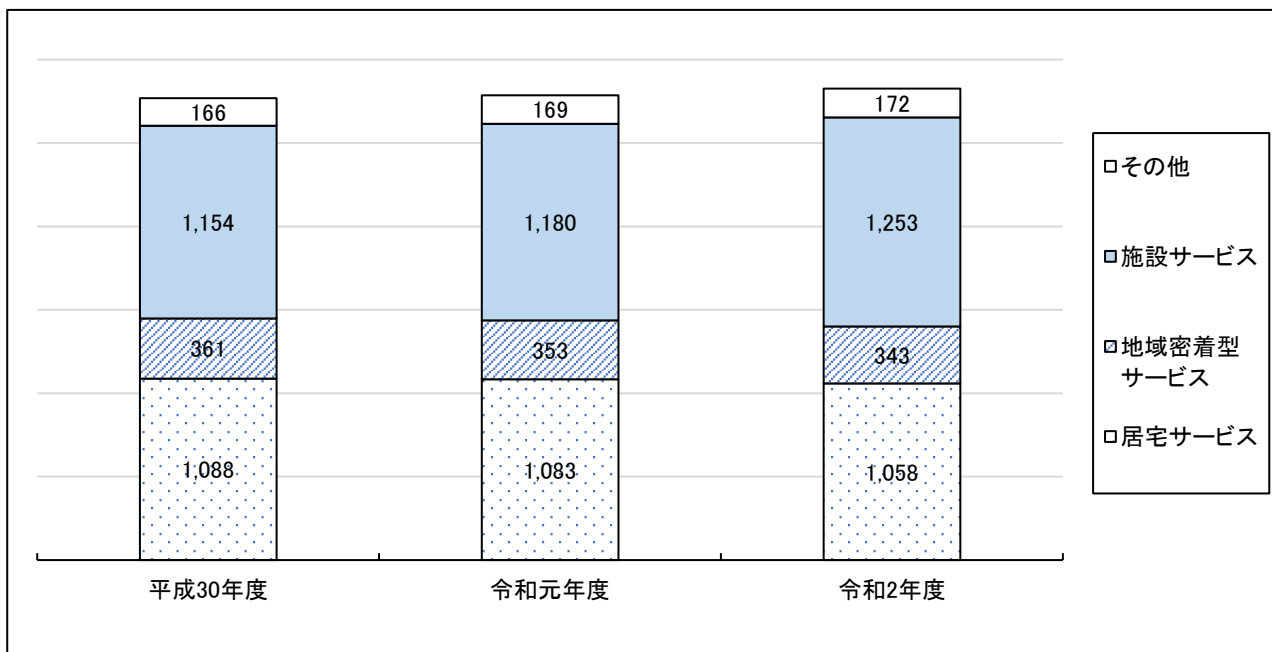
4 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費の推移

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	その他	計
平成30年度	1,088百万円	361百万円	1,154百万円	166百万円	2,769百万円
令和元年度	1,083百万円	353百万円	1,180百万円	169百万円	2,785百万円
令和2年度	1,058百万円	343百万円	1,253百万円	172百万円	2,826百万円

※各年度合計

(単位: 百万円)



(2) 受給者1人あたり給付費の推移

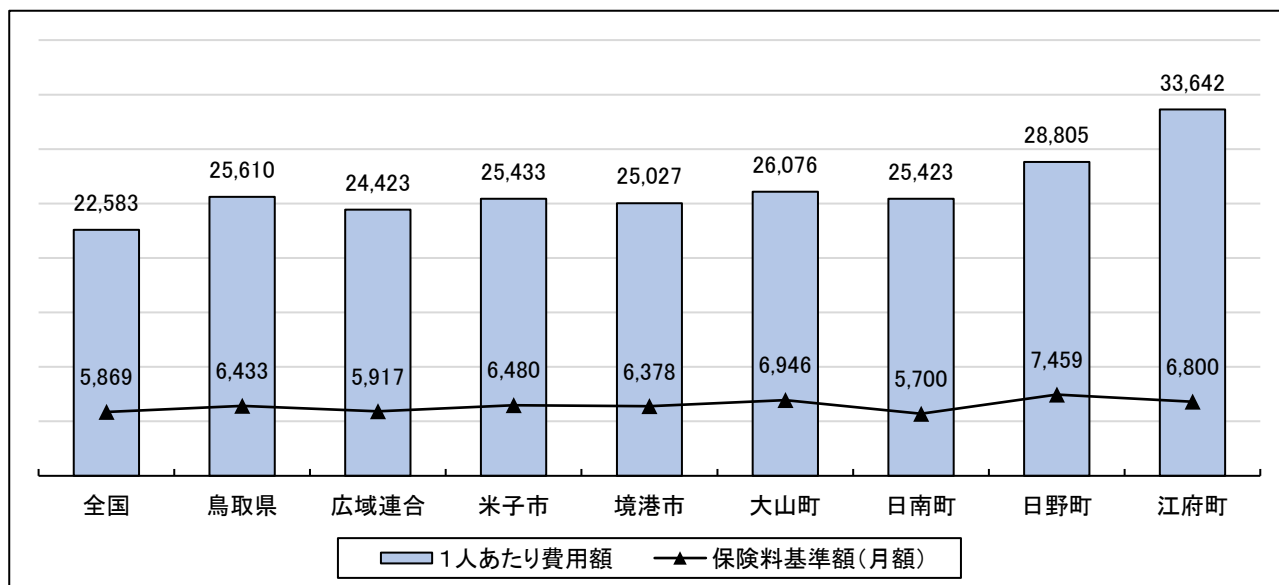
	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	サービス全体
平成30年度	101,559円	160,823円	271,906円	151,323円
令和元年度	100,945円	170,866円	275,989円	153,223円
令和2年度	98,259円	175,202円	275,081円	153,600円

※全体には高額介護サービス費等その他の費用は含まない

※利用者の重複は考慮していない

(3) 被保険者1人あたり費用額と介護保険料の比較

(単位:円)



※介護保険事業状況報告(令和2年9月末現在)

※鳥取県内 15番目/17保険者

(4) 介護保険事業計画値との比較

(単位:百万円)

	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
介護給付費	2,830	2,769	97.8%	2,878	2,785	96.8%	2,931	2,825	96.4%
介護サービス等諸費	2,601	2,551	98.1%	2,648	2,559	96.6%	2,700	2,581	95.6%
介護予防サービス等諸費	59	51	86.4%	60	58	96.7%	61	72	118.0%
その他諸費	3	4	133.3%	3	3	100.0%	3	3	100.0%
高額介護サービス等費	49	49	100.0%	49	53	108.2%	49	56	114.3%
高額医療合算介護サービス等費	5	4	80.0%	5	7	140.0%	5	7	140.0%
特定入所者介護サービス等費	113	110	97.3%	113	105	92.9%	113	106	93.8%
地域支援事業費	77	76	98.7%	78	77	98.7%	78	74	94.9%
介護予防事業費	57	62	108.8%	58	64	110.3%	58	62	106.9%
包括的支援事業・任意事業費	20	14	70.0%	20	13	65.0%	20	12	60.0%
合計	2,907	2,845	97.9%	2,956	2,862	96.8%	3,009	2,899	96.3%

【令和2年度の状況】

- ・介護給付費は、全体で前年度と比較して4,000万円増加した。
- ・サービス区分別では、居宅サービスが2,500万円の減、地域密着型サービスが1,000万円の減、施設サービスが7,300万円の増、その他が300万円の増となった。
- ・地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費は増加したが、一般介護予防事業の町村への委託料が減少したことにより、介護予防事業費が300万円の減となった。
- ・計画値との比較では介護給付費が1億600万円の減、地域支援事業費が400万円の減となっており、全体では計画値を3.7%下回った。

6 介護保険料の状況

(1) 介護保険事業計画値との比較

(単位:万円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較
63,623	63,820	100.3%	63,978	64,834	101.3%	64,340	65,970	102.5%

※実績には低所得者保険料軽減繰入金の額を含む

(2) 滞納繰越分介護保険料収入額の推移

(単位:万円)

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較	調定額	収入額	比較
641	115	17.8%	730	142	19.5%	763	170	22.3%

(3) 保険料収納率の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	99.4%	99.4%	99.4%
滞納繰越分	17.9%	19.5%	22.3%

(4) 実質保険料額(月額)の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質保険料額	5,608円	5,483円	5,652円
保険料基準額	5,917円	5,917円	5,917円
差額	-309円	-434円	-265円

※実質保険料額の積算には介護給付費準備基金の繰入額は考慮していない

【令和2年度の状況】

- ・保険料収入額は計画値との比較では1,630万円増加している。これは、高齢者人口の増加に伴うものである。
- ・現年度分の保険料収納率については、前年度と同じ99.4%となった。
- ・滞納繰越分の保険料収納率については、前年度と比較して2.8%増加した。
- ・支出額を基に実質の保険料額を積算したところ、計画値と比較して265円低い状況であった。

7 第7期介護保険事業計画における評価指標の状況

基本方針1 地域包括ケアシステムの構築・推進

(1) 生活支援体制整備の推進

評価の指標	目標	実績
協議体連絡会の開催回数	各年度:年2回	2回

- 計画どおり連絡会を開催することにより構成町村間の情報共有を図ることができた。

(2) 地域ケア会議の推進

評価の指標	目標	実績
構成町村単位の個別課題の協議・検討の場の開催	各年度:年1回以上	南部町 1回 伯耆町 1回 日吉津村 1回
地域ケア会議(個別ケース支援会議)での個別ケースの検討件数	各年度:年30件以上	14件
事例を通して学ぶ会(ケアマネジメント支援会議)の開催回数	各年度:年3回以上	1回

- 個別ケースの検討件数が目標に達しなかった。居宅介護支援事業所と定期的に情報共有できる体制を整備し、個別ケースの検討や地域課題の抽出を行っていく。

(3) 在宅医療・介護連携の推進

評価の指標	目標	実績
多職種間の顔の見える関係づくりのための意見交換会の開催回数	各年度:年3回以上	0回

- 新型コロナウイルス感染症対策のため開催を中止した。

(4) 介護保険サービスの充実

評価の指標	目標	実績
高齢者に対する相談窓口(地域包括支援センター)の認知度	平成32年度:50%以上	74%
介護職員初任者研修受講費の助成人数	各年度:年10人	1人

- 管内介護保険事業所による介護職員初任者研修については、募集定員に満たなかったこと、新型コロナウイルス感染症予防のため研修が中止となったこともあり、受講費助成申請がなかった。助成制度の周知等を行い、受講者の拡大に向けた取り組みを行う。

(5)介護給付の適正化

評価の指標	目標	実績
認定調査の判断基準の統一化に向けた独自研修の開催	各年度:年1回	1回
ケアプラン点検数	各年度:年10件以上	12件
住宅改修等の点検	随時実施	随時実施
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施
介護給付費通知	各年度:年1回	1回

- 各項目ともに目標を達成することができた。

基本方針2 介護予防、維持・改善の推進

(1) 介護予防サービスの充実

評価の指標	目標	実績
前期高齢者(65～74歳)のうち要介護認定を受けていない人の割合	平成32年度:96.0%	96.6%
一般介護予防事業の介護予防、健康づくりのためのプログラム参加者数	平成32年度:11,000人	17,555人

- 要介護認定を受ける人の伸びが高齢者人口の伸びを下回ったことから、要介護認定を受けていない人の割合が増加した。
- 新型コロナウイルス感染症予防のため、事業が中止となった対応として、南部町では、いきいき100歳体操を、伯耆町では認知症予防運動プログラムをCATVにて放映を行った。また、日吉津村ではCATVで介護予防の番組を放映するとともに、スタッフが利用者宅を訪問して、必要に応じて自宅で脳トレと体操の教室を行った。

基本方針3 認知症施策の推進

(1) 認知症施策の推進

評価の指標	目標	実績
認知症地域支援推進員の配置数	平成32年度:3人	5人
認知症サポーター数	平成32年度:2,800人	2,829人

- 認知症地域支援推進員を配置することができた。
- 計画的に認知症サポーター養成講座を開催し、目標を達成することができた。

8 第7期介護保険事業計画の総括

(1) 被保険者の状況

平成30年度と令和2年度を比較すると、総人口は447人の減少、65歳以上人口は213人の増加、高齢化率は1.5%の増加となった。

また、令和2年度の計画値と実績値を比較すると、計画値に対して、総人口は278人の減少、65歳以上人口は205人の増加、高齢化率は1.2%の増加となった。

総人口は推計値より低く、65歳以上人口は推計値より高く推移する結果となった。

(2) 要介護(要支援)認定者の状況

平成30年度と令和2年度を比較すると、16人減少している。

また、令和2年度の計画値と実績値を比較すると、計画値に対して、99人少ない状況となった。

65歳以上人口の増加に伴い、要介護認定を受ける高齢者の割合も同様に伸びるものと想定していたが、予測よりも大幅に下回った。これは、構成町村における健康づくりや介護予防の取り組みの成果も大きく関係しているものと思われる。

(3) 介護給付費の状況

第7期計画期間の3年間では、計画値の86億4,004万円に対し、実績は83億8,021万円と計画値を3.0%下回った。これは、要介護認定者数の伸びが見込みより低く、サービス利用者数が増加しなかったことによるものである。

(4) 地域支援事業費の状況

第7期計画期間の3年間では、計画値の2億3,201万円に対し、実績は2億2,617万円と計画値を2.5%下回った。

介護予防事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の伸びが大きく、実績額が計画値を上回ったが、包括的支援事業のうち、介護相談員派遣事業費が介護相談員の減少に伴い計画値を大きく下回ったこと、また、任意事業のうち、生活支援コーディネーターの町村配置に要する委託料及び認知症初期集中支援チームの訪問活動に要する費用が計画値を下回ったことなどによって、実績額が計画値を下回る状況となった。

(5) 介護保険料の状況

第7期計画期間の3年間では、計画値の19億1,941万円に対し、実績は19億4,624万円と計画値を1.4%上回った。65歳以上の人口が計画値を上回ったことが保険料収入の増加につながった。

(6) 介護給付費準備基金の状況

第7期計画期間の3年間で4,812万円を取崩す計画であったが、実際には3年間を通じて保険料収納実績が事業実績に係る保険料必要額を上回ったため、保険料取崩しを行わなかった。

3年間の介護給付費準備基金積立額は、保険料分が50,580,000円、預金利子分が85,711円であった。

平成30年度当初現在額	計画期間中積立額	計画期間中取崩額	令和2年度末現在額
58,737,114円	50,665,711円	0円	109,402,825円